議員提出議案第15号

「年収103万円の壁」の地方財源に対する意見書

上記の議案を提出する。

令和6年12月13日

提出者	12番	齊藤大介	19番	小林ひとし
	20番	かわごえ誠一	22番	筒井たかひさ
	23番	梅沢とよかず	24番	高木信明
	28番	細木まこと	31番	中村しんご
	32番	清水こういち	33番	小山たつや
	38番	米山真吾		

葛飾区議会議長 伊藤 よしのり 殿

「年収103万円の壁」の地方財源に対する意見書

現在、政府では、所得税の基礎控除等を引き上げ、非課税枠を現行の103万円から178万円に拡大する、いわゆる「年収103万円の壁」の見直しが検討されている。

この見直しにより、アルバイトやパートタイマーの手取り収入が増えることで消費喚起につながり経済が活性化するほか、働く人の労働時間が増えることで深刻な人手不足の解消につながることを期待される。

一方で、所得税と同様に地方税である個人住民税の基礎控除を上げた場合、政府は、地方全体で約4兆円の減収が見込まれると試算している。本区においても約90億円の減収を見込んでおり、令和5年度の税収である約330億円の3割に迫る非常に大きな減収額である。

個人住民税は、子育て支援や教育環境の充実、高齢者支援、防災対策、まちづくりなど、住民サービスの提供を安定的に支える極めて重要な財源であり、個人住民税における基礎控除等の引上げは、これらの住民サービスの提供に大きな影響を与える可能性がある。

よって、本区議会は政府に対し、下記の事項について強く求めるものである。

記

「年収103万円の壁」の見直しにより、個人住民税が減収となる場合は代替となる財源を確保するなど、住民サービスを安定的に提供するための基盤である地方税財源に影響を

及ぼすことのないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。